

お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針の取組状況および KPI

スカイオーシャン・アセットマネジメントは、お客さま本位の業務運営を実現するため、2017年に「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針」を策定・公表し、2018年からは「お客さま本位の業務運営を実現するための基本方針に関するKPI」を設定・公表してまいりました。

2022年度もお客さま本位の業務運営を実現するため、当社では様々な取組みをおこなってまいりました。こうした取組みをわかりやすくお伝えするため、2023年3月末現在の取組状況を具体的な指標（KPI）とともに公表いたします。

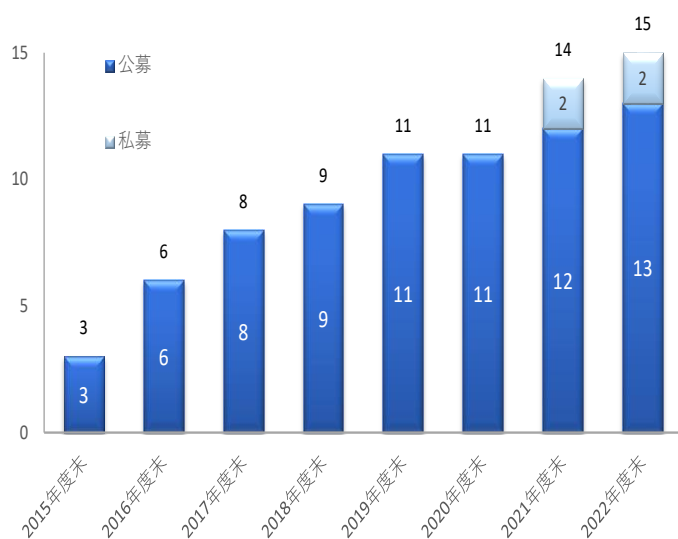
基本方針 1. お客さまの最善の利益の追求

高度の専門性と職業倫理を有し、お客さまに対して誠実・公正に業務をおこない、お客さまの最善の利益の追求をはかります。また、こうした業務運営が企業文化として定着するように取り組んでまいります。

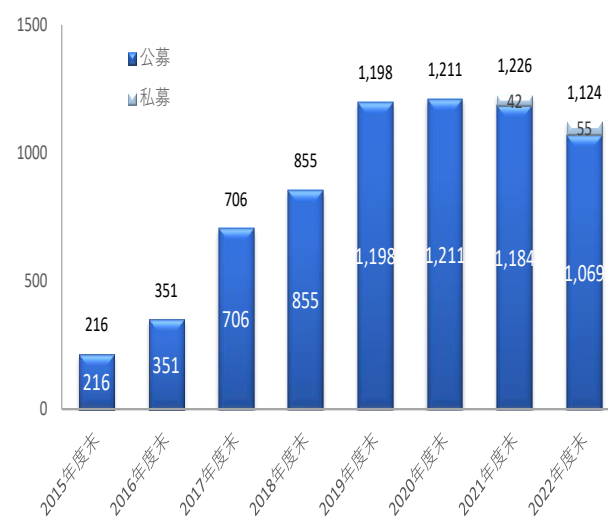
【実施状況】

- ◇ お客さまニーズの的確な理解、運用の高度化のため、販売会社、外部運用会社と定期的に意見交換を実施しております。
- ◇ 2022年度は、お客さまのニーズに即した商品ラインアップ充実の一環として、日米の連続増配企業、もしくは安定した配当を継続し利回りも高い企業を投資対象とした「日米連続好配当株式ファンド」を新たに設定しました。2022年度末時点の当社取扱ファンド数は公募ファンド13ファンド、私募ファンド2ファンドとなり、総ファンド残高は1,124億円となりました。ファンド毎の残高と想定平均保有期間、収益率とリスク/リターン プロファイルは後記のとおりとなりました。（表①、②、③および④）
- ◇ 純資産に占める分配率の推移は表⑤のとおりとなりました。公募株式投資信託全体（ETFを除く）の純資産総額に対する収益分配金の割合（分配率）と比較し、当社の分配率は低い水準となっています。
- ◇ 2023年度以降もお客さまの資産形成に資する商品ラインアップの整備を実施してまいります。

【表①】 取扱ファンド数（本）



【表②】 総ファンド残高（億円）

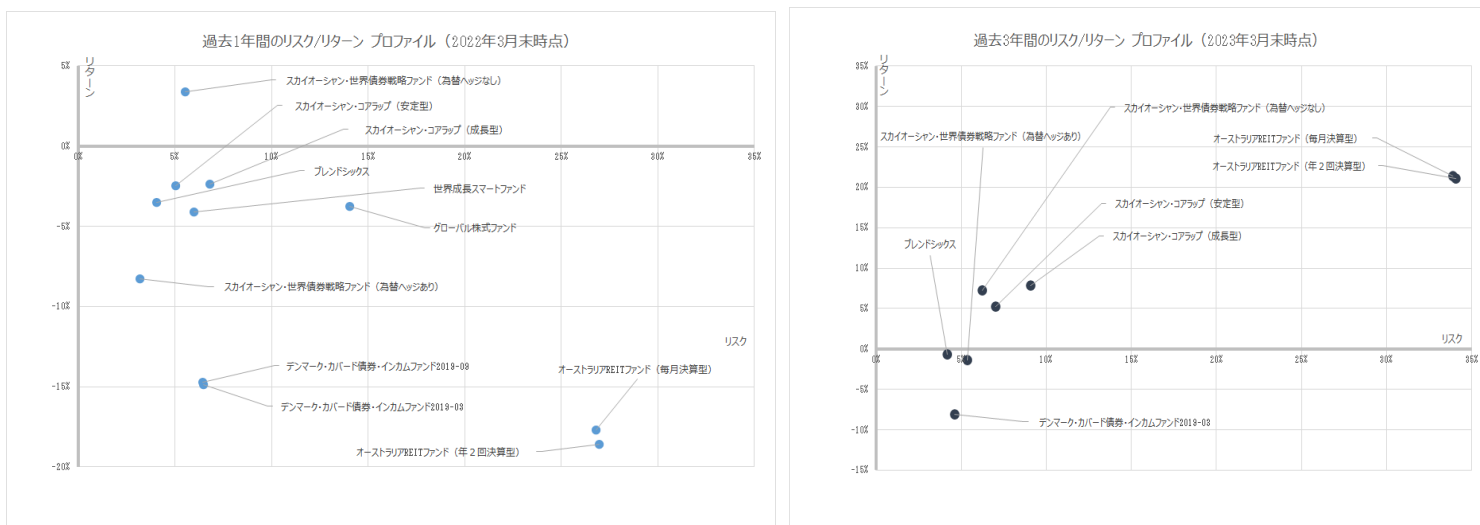


【表③】 公募ファンドのファンド毎残高（億円）と想定平均保有期間（年）

| ファンド名称 | 愛称 | 残高 (億円) | 想定平均 保有期間(年) | 商品分類 |
|---------------------------------------|---------------|------------|-----------------|----------------|
| ブレンドシックス | | 572.7 | 10.7 | 追加型投信・内外・資産複合 |
| みらいコネクTF | | 110.3 | 18.4 | 追加型投信・内外・株式 |
| グローバル株式ファンド | The GDP | 91.2 | 6.6 | 追加型投信・内外・株式 |
| スカイオーシャン・コアラップ(成長型) | | 61.9 | 6.2 | 追加型投信・内外・資産複合 |
| スカイオーシャン・コアラップ(安定型) | | 56.6 | 8.7 | 追加型投信・内外・資産複合 |
| デンマーク・カバード債券・インカムファンド2019-03(為替ヘッジあり) | | 50.4 | 2.7 | 追加型投信・海外・債券 |
| 世界成長スマートファンド | スマート・ブレンダー | 47.7 | 12.6 | 追加型投信・内外・資産複合 |
| スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジなし) | | 21.7 | 5.2 | 追加型投信・内外・債券 |
| 日米連続好配当株式ファンド | 配当のチカラ | 19.6 | - | 追加型投信・内外・株式 |
| デンマーク・カバード債券・インカムファンド2019-09(為替ヘッジあり) | ロイヤルDK2019-09 | 13.5 | 9.4 | 追加型投信・海外・債券 |
| オーストラリアREITファンド(毎月決算型) | | 10.3 | 6.3 | 追加型投信・海外・不動産投信 |
| オーストラリアREITファンド(年2回決算型) | | 8.2 | 2.4 | 追加型投信・海外・不動産投信 |
| スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり) | | 5.6 | 6.2 | 追加型投信・内外・債券 |

※想定平均保有期間は「年間平均残高÷年間解約額」で計算(2022年4月1日～2023年3月31日の1年間)した理論上のもので、投資家の実際の平均保有期間とは異なり、またファンド設定期間よりも長く算出されることがあります。
 ※設定額や残高に比して解約額が非常に少ないファンドは投資家が実際に保有した期間より大きな値となる場合があります。
 ※残高は2023年3月末時点。
 ※設定から1年未満のファンドは想定平均保有期間を算出しておりません。

【表④】 公募ファンドのファンド毎の収益率とリスク/リターン プロファイル

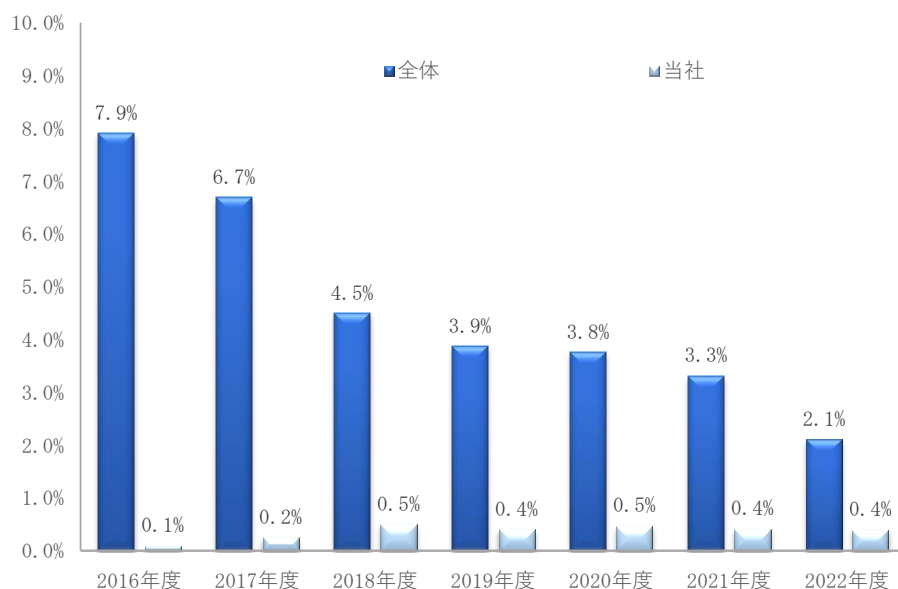


| ファンド名称 | 愛称 | 収益率(年換算率) | | | 商品分類 |
|---------------------------------------|---------------|-----------|-------|-------|----------------|
| | | 過去1年間 | 過去3年間 | 過去5年間 | |
| スカイオーシャン・コアラップ(安定型) | | -2.5% | 5.2% | 1.9% | 追加型投信・内外・資産複合 |
| スカイオーシャン・コアラップ(成長型) | | -2.4% | 7.8% | 3.3% | 追加型投信・内外・資産複合 |
| オーストラリアREITファンド(毎月決算型) | | -17.7% | 21.4% | 4.0% | 追加型投信・海外・不動産投信 |
| オーストラリアREITファンド(年2回決算型) | | -18.6% | 21.1% | 3.8% | 追加型投信・海外・不動産投信 |
| ブレンドシックス | | -3.5% | -0.6% | 0.3% | 追加型投信・内外・資産複合 |
| スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジあり) | | -8.3% | -1.4% | -2.0% | 追加型投信・内外・債券 |
| スカイオーシャン・世界債券戦略ファンド(為替ヘッジなし) | | 3.4% | 7.3% | 4.6% | 追加型投信・内外・債券 |
| デンマーク・カバード債券・インカムファンド2019-03(為替ヘッジあり) | | -14.9% | -8.1% | | 追加型投信・海外・債券 |
| グローバル株式ファンド | The GDP | -3.8% | 19.3% | | 追加型投信・内外・株式 |
| デンマーク・カバード債券・インカムファンド2019-09(為替ヘッジあり) | ロイヤルDK2019-09 | -14.7% | -8.0% | | 追加型投信・海外・債券 |
| 世界成長スマートファンド | スマート・ブレンダー | -4.1% | 2.4% | | 追加型投信・内外・資産複合 |
| みらいコネクTF | | -29.8% | | | 追加型投信・内外・株式 |
| 日米連続好配当株式ファンド | 配当のチカラ | | | | 追加型投信・内外・株式 |

※収益率は2023年3月末時点です。

※設定から1年未満、3年未満、5年未満のファンドに関しましては過去1年間、過去3年間、過去5年間の収益率を算出しておりません。

【表⑤】公募ファンドの分配率の推移



※分配率は、月末平均純資産総額に対する収益分配金総額の割合

※全体の数値は、公募株式投資信託（ETFを除く）の純資産総額及び収益分配金を使用し、一般社団法人投資信託協会のデータを元にスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成

基本方針 2. 利益相反の適切な管理

取引におけるお客さまとの利益相反の可能性について正確に把握し、お客さまの利益が損なわれることのないよう適切に管理してまいります。

【実施状況】

◇ 当社は、利益相反のおそれのある取引について、社内規定に基づいて管理しております。管理方針の概要を「[利益相反管理方針（概要）](#)」として公表しております。

◇ 新商品組成時には、利益相反に抵触する可能性がある取引等のモニタリング、検証をおこなっております。また、定期的に利益相反の恐れのある取引につきましてリスク評価を実施し取締役会に報告しております。

基本方針 3. お客さまへの情報提供

お客さまにご負担いただく手数料・その他費用につきましては、どのようなサービスの対価に関するものかを含め、わかりやすく情報提供してまいります。

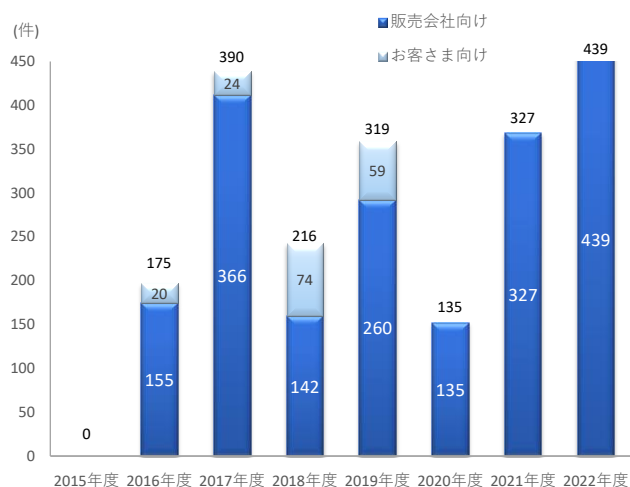
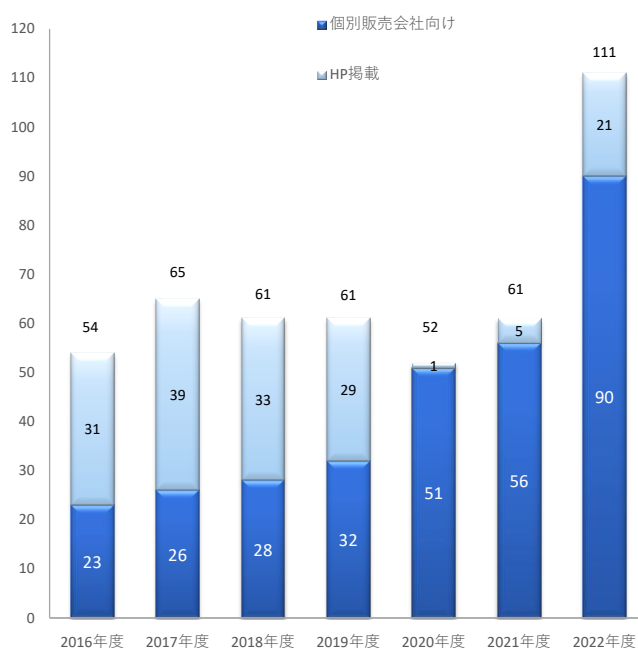
また、その他、金融商品・サービスにかかる重要な情報につきましても、お客さまにわかりやすく提供してまいります。

【実施状況】

- ◇ お客さまが負担する実質的な信託報酬やその他の費用について、金融商品取引法、投信協会規則等の諸法令に従い、ウェブサイト、目論見書、販売用資料等においてわかりやすくお客さまに提供しております。
- ◇ 当社商品の特色（投資戦略、投資方針等）、リスク、リターン等をわかりやすく明示し、担当者が説明しやすく、かつお客さまが理解しやすい販売用資料を、販売会社に提供しております。
- ◇ 当社は、中長期での資産形成を目指すお客さまを想定した商品組成をおこなっており、金融商品・サービスの販売・推奨等に係る重要な情報を明文化し、お客さまにご理解いただけるよう販売会社へ提供しております。
- ◇ 販売用資料提供にあたり、「販売用資料検討委員会」を社内で開催し、お客さまにとって重要な情報をより正確にお伝えできるよう十分に検討・工夫し、提供しております。
- ◇ 販売用資料のほか、マーケット動向に応じた臨時レポートなども発信し、タイムリーな情報提供に努めています。2022年度は信用不安となった発行体銘柄の保有状況、大きく価格の動いたファンドに関する臨時レポートを作成しました。（表⑥）
- ◇ 2023年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止のために、対面でのお客さま向けの勉強会は自粛いたしましたが、販売会社向けには、前年度より多くの勉強会・セミナー（Web会議含む）を開催し、販売担当者の支援や販売担当者を通じたお客さまへの情報提供に努めました。（表⑦）

【表⑥】 情報提供数

【表⑦】 勉強会・セミナー開催件数



基本方針 4. お客様にふさわしいサービスの提供

お客様の資産状況、取引経験、知識および取引目的・ニーズ等の把握に努め、お客様にふさわしい金融商品・サービスを開発・提供してまいります。

【実施状況】

- ◇お客様のニーズに即した商品ラインアップ充実の一環として、日米の連続増配企業、もしくは安定した配当を継続し利回りも高い企業を投資対象とした「日米連続好配当株式ファンド」を新たに設定しました。
- ◇保険の運用対象として私募ファンドを 2 ファンド組成し、投資信託以外に、保険という選択肢もお客様に提供しています。
- ◇「ブレンドシックス」を確定拠出年金 (DC) プランにおける運用商品として提供し、プラン加入者の方の選択肢の 1 つとしてご利用いただいております。
- ◇当社の商品や資産運用の考え方についてお客様が深くご理解いただけるよう、販売会社向けの資料提供や勉強会の開催、お客様へのレポート発信等、を実施しております。
- ◇「顧客本位の業務運営に関する原則」、本基本方針、専門人材の育成をはかり、社内研修プログラムに加えて、グループ会社による研修会や外部資格取得の奨励を実施しております。

基本方針 5. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等

お客様本位の業務運営を実現するため、業績評価、従業員研修その他の適切なガバナンス体制を整備してまいります。

【実施状況】

- ◇ 役職員の業績評価を行う際に、人事委員会にてお客様本位の業務運営への取組みについて個々の役職員の活動を評価しております。
- ◇フィデューシャリー・デューティーやコンプライアンス、ファンド運用に関する社内勉強会やグループ会社による研修会や情報交換会を実施しております。

<金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係について>

| 顧客本位の業務運営に関する原則 | 取組状況における主な該当箇所 |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 原則2【顧客の最善の利益の追求】 | 1. お客様の最善の利益の追求 |
| (注) | 1. お客様の最善の利益の追求 |
| 原則3【利益相反の適切な管理】 | 2. 利益相反の適切な管理 |
| (注) | 2. 利益相反の適切な管理 |
| 原則4【手数料の明確化】 | 3. お客様への情報提供 |
| 原則5【重要な情報のわかりやすい提供】 | 3. お客様への情報提供 |
| (注1) | 3. お客様への情報提供 |
| (注2) | (該当ございません) |
| (注3) | 3. お客様への情報提供 |
| (注4) | 3. お客様への情報提供 |
| (注5) | 3. お客様への情報提供 |
| 原則6【顧客にふさわしいサービスの提供】 | 3. お客様への情報提供 4. お客様にふさわしいサービスの提供 |
| (注1) | 4. お客様にふさわしいサービスの提供 |
| (注2) | (該当ございません) |
| (注3) | 3. お客様への情報提供 |
| (注4) | (該当ございません) |
| (注5) | 3. お客様への情報提供 |
| 原則7【従業員に対する適切な動機付けの枠組み等】 | 5. 従業員に対する適切な動機づけの枠組み等 |
| (注) | 4. お客様にふさわしいサービスの提供 |

※該当しない項目について

| 顧客本位の業務運営に関する原則 | 考え方 |
|-----------------|--|
| 原則5(注2) | 当社では複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨することはありません。 |
| 原則6(注2) | 当社では複数の金融商品・サービスをパッケージとして販売・推奨することはありません。 |
| 原則6(注4) | 当社は委託会社でありますので、お客様（投資家）に直接商品を販売することはありません。 しかしながら、販売会社における商品選定時には想定するお客様等の情報を提供してまいります。 |

(2023年6月30日)